



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社 桑山 上場取引所 東
 コード番号 7889 URL <http://www.kuwayama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑山貴洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐伯 仁 TEL 03 (3835) 7231
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,125	3.6	1,420	△2.9	1,509	16.6	938	17.3
26年3月期	35,818	9.0	1,462	75.1	1,294	53.8	800	14.6

(注) 包括利益 27年3月期 1,352百万円 (18.1%) 26年3月期 1,144百万円 (12.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	93.30	—	6.3	5.2	3.8
26年3月期	79.57	—	5.7	4.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	30,170	15,581	51.6	1,549.33
26年3月期	27,623	14,410	52.2	1,432.87

(参考) 自己資本 27年3月期 15,581百万円 26年3月期 14,410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	605	△1,213	834	2,604
26年3月期	1,056	△765	△721	2,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	181	22.6	1.3
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	181	19.3	1.2
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		20.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	3.7	1,430	0.7	1,360	△9.9	880	△6.2	87.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	10,331,546株	26年3月期	10,331,546株
② 期末自己株式数	27年3月期	274,798株	26年3月期	274,776株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,056,764株	26年3月期	10,056,801株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	31,154	8.3	856	29.3	913	77.0	539	58.9
26年3月期	28,765	1.8	662	40.7	516	10.0	339	△29.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	53.66	—
26年3月期	33.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	25,457		13,135		51.6	1,306.09		
26年3月期	23,250		12,616		54.3	1,254.52		

(参考) 自己資本 27年3月期 13,135百万円 26年3月期 12,616百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	1 1
(3) 連結株主資本等変動計算書	1 3
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	1 5
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	1 7
(継続企業の前提に関する注記)	1 7
(セグメント情報等)	1 7
(1株当たり情報)	1 7
(重要な後発事象)	1 7

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の持ち直しの動きや雇用の改善傾向から緩やかな景気回復基調が続いていますが、個人消費は消費税率引き上げの影響や、円安に伴う物価上昇から弱含みの推移となりました。海外においては、中国での景気拡大テンポは鈍化しているものの、米国の景気は回復基調にあり、世界の景気は緩やかに回復しています。

当業界におきましては、増税後の消費者マインドの弱さから昨年の年末商戦は前年並みの結果となり、第4四半期での商機となる成人式・卒入学期に向けての真珠販売もやや低調に終わり、盛り上がり欠ける市場環境が続いております。

当社グループにおきましては、国内市場でのシェア拡大と海外市場への深耕から売上高を伸ばし、また、付加価値の高い新製品の提案、新規販路向け販売の拡大などから、利益率を改善して粗利高を伸ばしました。さらに、北米市場の再開拓のため米国でのジュエリー展示会への出展を再開し、中国市場への深耕を目指して同地での営業機能を増強し、更なる海外市場への展開の準備を進めました。併せて当期では内部機能の充実にも注力し、3D技術の実用化など開発力強化のため設計部門を増強し、製品開発期間の短縮化の成果を得ました。さらに業務拡大に対応して業務プロセスの見直しと本社のレイアウト変更を行い業務処理の効率化を進め、今後の収益性改善に資する進捗を得られました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は371億25百万円(前年同期比3.6%増)となりましたが、上記の海外市場開拓に向けた営業力の強化と、製品開発や業務処理の効率化に関わる販売管理費の増加から、営業利益は14億20百万円(前年同期比2.9%減)となり、経常利益は為替差益の発生などにより15億9百万円(前年同期比16.6%増)となり、当期純利益は9億38百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、大企業を中心とした企業業績の持ち直しや雇用の改善傾向から景気は回復へ向かうと推測されるものの、個人消費の回復の遅れ、円安による輸入品価格の上昇懸念などから回復基調が盤石とはいえず、また海外経済の下振れリスクもあることから、楽観を許さない状況が続くものと認識しております。

当業界におきましては、個人消費の回復の遅れに加え、円安傾向を背景とした輸入素材価格の上昇が懸念され、コスト上昇が小売価格に転嫁された場合の消費者の買い控え、あるいは流通段階を含めた価格競争の激化と利益率の低下が生じる危惧があります。また、海外市場でも中国市場における成長の鈍化が懸念されます。

こうした見通しのもと当社グループでは、製造能力の増強と製造技術の高度化を進め、国内外での競争力を培ってまいります。具体的には、当期に着工したタイ製造拠点の増床工事が次期後半より段階的に稼動を開始し、中国の製造拠点でも大幅な製造能力の拡大を計画しております。また、製造技術の面でも、当期に出資提携したベルギーのDaems Giovanni BVBAの自動製造や高精度品質検査の先端技術を、主力の富山工場に取り込む中期的なプロジェクトをスタートします。併せて実用化が進む3D技術を活かした製品開発プロセスの変革も進めます。これらの施策による製品競争力の増強により、ジュエリー製造国内トップシェアの地位を磐石とし、海外では中国市場での販売先の拡大に加え、アジア・北米への市場開拓を進めてまいります。

以上により、平成28年3月期（通期）の連結業績予想につきましては、売上高385億円、営業利益14億30百万円、経常利益13億60百万円、当期純利益8億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

【資産】

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8.1%増加し、176億66百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が5億96百万円増加、原材料及び貯蔵品が2億94百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10.9%増加し、125億3百万円となりました。主として投資その他の資産に含まれる投資有価証券の増加8億9百万円、差入保証金の増加3億64百万円などによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し301億70百万円となりました。

【負債】

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、102億74百万円となりました。これは、主として短期借入金金が14億50百万円減少、1年内返済予定の長期借入金金が5億71百万円増加、支払手形及び買掛金が1億46百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて86.2%増加し、43億14百万円となりました。主として長期借入金金が19億35百万円増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、145億89百万円となりました。

【純資産】

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8.1%増加し155億81百万円となりました。これは、主として利益剰余金が7億57百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ2億99百万円の増加となりましたが、それぞれの活動におきましては下記の通りです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15億10百万円、減価償却費4億10百万円、仕入債務の増加1億37百万円などに対し、売上債権の増加5億79百万円、たな卸資産の増加1億12百万円などにより6億5百万円の増加となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の差入による支出58億65百万円、関係会社株式の取得による支出5億42百万円、有形固定資産の取得による支出3億65百万円などに対し、差入保証金の回収による収入55億円などにより12億13百万円の減少となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入32億円、長期借入金の返済による支出6億93百万円、短期借入金純減14億50百万円などがあり8億34百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	47.2	47.8	49.6	52.2	51.6
時価ベースの自己資本比率	16.0	15.1	20.0	21.4	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.5	7.3	17.5	9.4	18.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	7.8	10.6	4.2	7.8	5.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは経営行動指針に基づき安定的な経営基盤確保のため、内部留保に重点を置くとともに、株主に対する利益還元を経営の重点課題と認識しております。

内部留保資金の使途に関しましては、技術開発及び製品、商品開発、設備投資及びシステム投資、営業体制強化、海外も含めた生産拠点の充実化など将来の企業価値増大のために長期的な視点で考えてまいります。

なお、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、当連結会計年度末は1株当たり9円、中間配当（1株当たり9円）と合わせ、当連結会計年度の1株当たりの配当金は18円の予定であります。また、次期の配当金については、1株当たり中間期9円、期末9円（年間18円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主要な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

①不良債権防止の管理体制について

当社グループは、主に製造卸売業として販売活動を行っており、主に小売業を営む顧客に直接販売しております。販売先の倒産などに対する不良債権の発生防止について取引先等と与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努め、且つ債権保全対策も講じておりますが、万一、不良債権が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②製造体制について

当社グループは、国内製造施設は製品及び製造技術等の研究開発拠点と位置づける一方、製造コスト削減による価格競争力強化及び、火災・天災等に因るリスクヘッジのため、子会社のCHRISTY GEM CO., LTD. (タイ)、無錫金藤首飾有限公司(中国)を海外生産拠点として生産体制の分散・最適化を行っておりますが、これら生産拠点が火災・天災・地政学的事情等の理由による操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質管理体制について

当社グループは、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生の可能性は完全には否定できません。関連する製品の回収責任が生じる事もあり得ます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権について

当社グループは、製品・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、紛争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤貴金属地金価格の変動について

当社グループの製品販売価格は相場連動しておりますが、原材料価格(貴金属地金相場)の変動が生じた場合には、原材料購入時と製品販売時の時間経過分相場変動に曝され当社グループの売上高、売上総利益率の変動要因となります。また、相場変動リスク回避の目的で、貴金属地金のデリバティブ取引を行う場合があります、想定を超える大幅な相場変動等が生じた場合、当社グループの利益変動要因となります。

⑥為替の変動について

当社グループの海外子会社等との取引は為替リスクを少なくするために売上・仕入取引については、相殺決済をしております。また、海外取引先につきましては、米ドルが中心であり円に転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。当社グループは、入金された米ドル資金を、当社グループの海外拠点の仕入等の支払に充当するなど、円転することを少なくする努力はいたしておりますが、為替変動が大幅にあるいは急激に生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦借入金利の変動について

当社グループは、運転資金の有効かつ効率的な活用を目指し、資金調達や支払利息の軽減を図っておりますが、今後の金融市場の動きにより資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧業績の季節的変動について

当社グループは宝飾品市場の特性によりクリスマス等の季節要因、ブライダル等の人口動態要因の影響により、取引先からの受注量に変動を生じ、四半期毎の当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社が6社、非連結子会社が5社及び持分法非適用関連会社1社の企業集団となっております。

総合ジュエリーメーカーとして各種宝飾品の製造・加工及び販売等を主たる事業の目的とし、さらに各事業に関する研究・調査及びサービス等の事業活動を展開しております。

(1) 貴金属地金関連事業

貴金属地金関連事業は、金、プラチナを主要素材とした貴金属チェーン（ネックレス・ブレスレット等）、及びリングその他の地金関連宝飾品の製造・加工・販売を主たる事業とし、主に国内の宝飾品市場、さらに海外への製品、商品の提供をしております。貴金属地金関連品目を主とする事業として下記関係社があります。

①CHRISTY GEM CO., LTD. はタイ国バンコック市にあり、ダイヤモンドの研磨、ジュエリー製造、及び販売を行っている当社100%連結子会社であります。

②㈱エヌジェーは、昭和18年創業の宝飾品卸売会社ですが、2004年9月14日に当社の100%連結子会社となりました。同社の歴史の中で培われた経験と商品作りを当社企業集団の中で相乗効果とし高めて行きます。

③無錫金藤首飾有限公司は中国江蘇州無錫市にて貴金属地金関連宝飾品の製造、加工、販売を行っている当社の連結子会社であります。当初、6社の合弁会社でありましたが、2005年1月12日に他株主の保有する同社持分全てを買上げ、当社の100%連結子会社となりました。

④㈲アトリエジーエスピーは、主に当社のジュエリーの石留め、種々の加工及び修理等を行っております。

⑤㈱ブリリアンスインターナショナルジャパンは、2007年4月9日に設立した当社の100%連結子会社で貴金属製品の販売を行っております。

⑥㈱クレールは、主に輸入と商品企画、ならびにテレビ通販ビジネスを行っております。2013年9月27日に他株主の保有する同社持分全てを買上げ、当社の100%連結子会社となりました。

(2) ダイヤ関連事業

ダイヤ関連品目を主とする事業として当該部門及び下記関係社があります。

①当社の当該部門は、ダイヤモンドの買付け、及び国内外への販売を行っております。

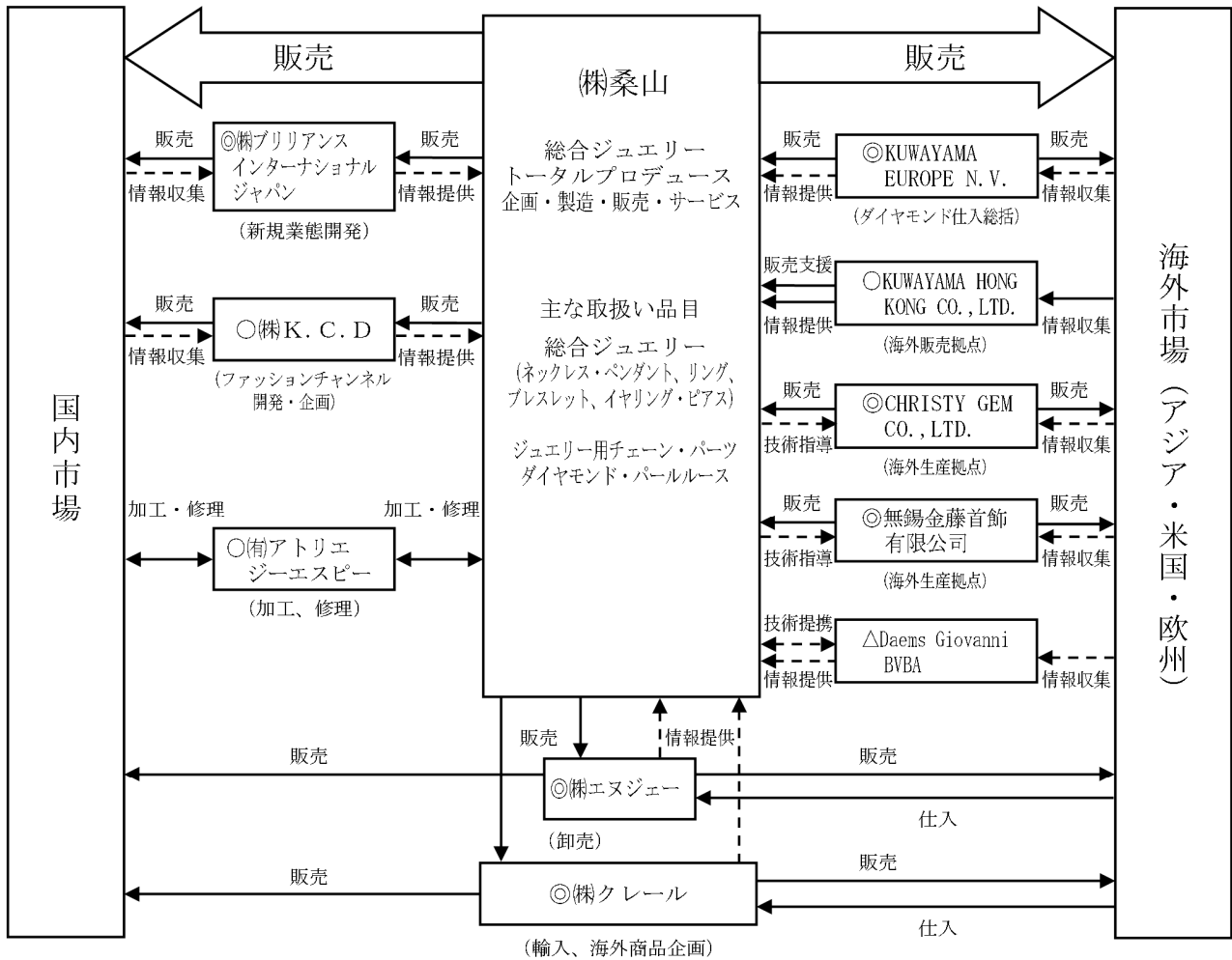
②KUWAYAMA EUROPE N.V. は世界のダイヤ取引の中心的役割を持つベルギーのアントワープ市にあり、当社の100%連結子会社として世界のダイヤ市場、宝飾品市場の動向調査、情報収集及びダイヤの仕入中核会社としてダイヤの買付、さらに販売を行っております。

(3) その他の事業

真珠関連品目を主とする事業を行う部門があります。

①当社の真珠関連部門は、国内外での真珠の買付け、加工ならびに国内外への販売を行っております。

以上の当企業集団は、次のとおりであります。



（【備考】◎連結子会社 ○非連結子会社 △持分法非適用会社）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

人々の『心と夢を、輝きでむすぶ』…このスローガンで表した当社の企業理念に基づき、私達は価値ある商品づくりを通して人々の心に潤いを与え、豊かな未来と社会の発展に貢献してまいります。この企業理念を実現する為に下記の経営行動指針を掲げております。

- ①お客様にご満足いただける商品を提供する為に、ダイナミズムと木目細かさを常に大切に、優れた生産技術の向上に努め、創造性豊かな商品企画を提案してまいります。
- ②『掌の経営』…攻守のバランスのとれた等身大の経営、管理されたリスクテイク経営に徹し、株主、顧客、債権者、従業員、社会、環境等、会社を取り巻く関係人等に満足して頂く事を目標とします。
- ③簡素な組織を志向し、公正な評価と貢献度に応じた報酬体系に拠る人事制度に基づき、皆が情熱と創意工夫を持って働ける組織風土を培う事により、効率の良い高収益体質の企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

経営行動指針に基づいた創造性豊かな付加価値の高い提案商品等に力を注いでおり、売上高営業利益率の改善向上を重視し、また株主価値の向上の面から、1株当たり当期純利益金額を重要指標として増大に努め、投入総資産の効率性を問うROAに関しましても恒常的改善に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

更なる飛躍を目指して3つの方向性をご提示致します。

- 第1に、総合ジュエリーメーカーとしての堅固な経営基盤を確立する事。
- 第2に、国際化時代に対応する為、よりグローバルな視点で事業を展開する事。
- 第3に、新しいトレンドを創造する提案型のジュエリービジネスに専念する事。

当社は、富山工場のみならず、中国・タイにおいても貴金属ジュエリーの生産拠点をもち、又、ベルギーにはダイヤモンド関連事業の現地法人を、国内には長年の経験を持つ卸商を子会社に持ち、経営戦略の布石を打って来ております。それらの拠点は宝飾品市場に関する需給動向、価格トレンド等の情報収集拠点としての重要な役割も担っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く今後の事業環境に関しましては、景気回復が期待される一方、個人消費の回復の遅れや海外景気の下振れ等のリスクもあり、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くと予測されます。

また、宝飾品市場においてもダイヤモンドなどの輸入素材価格の上昇が見込まれ、価格上昇が小売価格に転嫁された場合の消費者の買い控え、あるいは流通段階を含めた価格競争の激化と利益率の低下が生じる懸念があります。

当社グループでは、こうした状況のもとで中期的な安定成長を確保するために、国内市場ではジュエリー製造国内トップシェアの地位を磐石とし、海外市場で引き続き販路拡大を目指します。このために、製造能力の増強と製造技術の高度化による製品競争力の強化が継続的に取り組むべき課題であると認識しております。

また足元での円高傾向の影響、貴金属地金相場の騰落など、外部環境の変化を素早く捉えて適切に対処することが重要です。加えて海外事業の拡大に伴い、グループ内コミュニケーションの改善や物流業務効率化のための施策も必要となります。これらの課題に対処しつつ、製品在庫・商品在庫・仕掛品在庫の効率化にも引き続き取り組み、与信管理も徹底してまいります。

楽観を許さない市場環境ではありますが、国内外に展開するグループ会社との緊密な連携でグローバルな視点から経営資源の活用を図り事業の発展に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,904,578	3,204,072
受取手形及び売掛金	4,615,375	5,211,480
商品及び製品	6,231,615	6,203,679
仕掛品	1,042,485	1,059,590
原材料及び貯蔵品	1,151,968	1,446,167
繰延税金資産	130,127	126,212
その他	281,285	428,785
貸倒引当金	△12,863	△13,433
流動資産合計	16,344,573	17,666,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,658,720	3,738,300
機械装置及び運搬具	2,792,909	2,859,991
土地	5,131,640	5,153,419
建設仮勘定	14,293	213,381
その他	664,373	743,089
減価償却累計額	△4,924,344	△5,283,874
有形固定資産合計	7,337,593	7,424,308
無形固定資産		
のれん	23,969	21,790
その他	713,040	720,913
無形固定資産合計	737,009	742,703
投資その他の資産		
投資有価証券	1,720,955	2,530,173
長期貸付金	2,461	—
差入保証金	619,771	984,154
その他	888,166	844,673
貸倒引当金	△26,854	△22,209
投資その他の資産合計	3,204,500	4,336,792
固定資産合計	11,279,103	12,503,803
資産合計	27,623,677	30,170,358

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,030,140	1,176,700
短期借入金	8,200,000	6,750,000
1年内返済予定の長期借入金	693,992	1,264,992
未払法人税等	322,363	381,165
賞与引当金	101,100	119,260
その他	548,638	582,865
流動負債合計	10,896,234	10,274,983
固定負債		
長期借入金	1,042,190	2,977,198
繰延税金負債	228,267	293,401
役員退職慰労引当金	504,950	497,000
その他	541,905	546,532
固定負債合計	2,317,312	4,314,131
負債合計	13,213,547	14,589,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	7,702,607	8,459,932
自己株式	△156,392	△156,410
株主資本合計	13,504,133	14,261,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547,322	745,732
為替換算調整勘定	358,674	574,069
その他の包括利益累計額合計	905,996	1,319,802
純資産合計	14,410,130	15,581,242
負債純資産合計	27,623,677	30,170,358

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,818,972	37,125,810
売上原価	26,041,852	26,740,861
売上総利益	9,777,119	10,384,949
販売費及び一般管理費	8,314,975	8,964,643
営業利益	1,462,144	1,420,306
営業外収益		
受取利息	6,201	6,035
受取配当金	39,639	47,351
不動産賃貸料	24,174	31,059
為替差益	31,268	172,258
受取補償金	—	45,268
雑収入	64,441	34,064
営業外収益合計	165,725	336,036
営業外費用		
支払利息	137,075	111,605
地金品借料	37,522	53,906
支払手数料	149,240	64,500
雑損失	9,038	16,416
営業外費用合計	332,876	246,429
経常利益	1,294,993	1,509,913
特別利益		
固定資産売却益	5,779	1,507
特別利益合計	5,779	1,507
特別損失		
固定資産除却損	71,995	787
固定資産売却損	—	120
確定拠出年金移行時差異	11,928	—
その他	454	20
特別損失合計	84,377	928
税金等調整前当期純利益	1,216,395	1,510,493
法人税、住民税及び事業税	399,535	558,387
法人税等調整額	16,543	13,759
法人税等合計	416,078	572,146
少数株主損益調整前当期純利益	800,316	938,346
少数株主利益	53	—
当期純利益	800,262	938,346

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	800,316	938,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,033	198,410
為替換算調整勘定	331,641	215,395
その他の包括利益合計	344,675	413,805
包括利益	1,144,992	1,352,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,144,938	1,352,152
少数株主に係る包括利益	53	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,013,529	2,944,389	7,083,367	△156,368	12,884,917
当期変動額					
剰余金の配当			△181,022		△181,022
当期純利益			800,262		800,262
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	619,240	△23	619,216
当期末残高	3,013,529	2,944,389	7,702,607	△156,392	13,504,133

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	534,288	27,032	561,320	469	13,446,707
当期変動額					
剰余金の配当					△181,022
当期純利益					800,262
自己株式の取得					△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,033	331,641	344,675	△469	344,206
当期変動額合計	13,033	331,641	344,675	△469	963,422
当期末残高	547,322	358,674	905,996	—	14,410,130

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,013,529	2,944,389	7,702,607	△156,392	13,504,133
当期変動額					
剰余金の配当			△181,021		△181,021
当期純利益			938,346		938,346
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	757,325	△18	757,306
当期末残高	3,013,529	2,944,389	8,459,932	△156,410	14,261,440

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	547,322	358,674	905,996	—	14,410,130
当期変動額					
剰余金の配当					△181,021
当期純利益					938,346
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	198,410	215,395	413,805		413,805
当期変動額合計	198,410	215,395	413,805		1,171,112
当期末残高	745,732	574,069	1,319,802	—	15,581,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,216,395	1,510,493
減価償却費	384,417	410,740
のれん償却額	13,926	2,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,845	△4,082
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,050	△7,950
受取利息及び受取配当金	△45,841	△53,386
支払利息	137,075	111,605
固定資産除却損	71,995	—
売上債権の増減額 (△は増加)	601,843	△579,143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△866,398	△112,532
仕入債務の増減額 (△は減少)	△428,459	137,029
未払又は未収消費税等の増減額	324,037	△59,561
その他	△872	△184,757
小計	1,410,324	1,170,633
利息及び配当金の受取額	45,792	53,494
利息の支払額	△136,168	△112,070
法人税等の支払額	△263,651	△506,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,056,296	605,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12,453	△12,846
有形固定資産の取得による支出	△562,584	△365,596
有形固定資産の売却による収入	139,293	66,402
無形固定資産の取得による支出	△61,989	△27,670
貸付金の回収による収入	—	2,461
関係会社株式の取得による支出	△107,722	△542,027
差入保証金の差入による支出	△4,541,361	△5,865,113
差入保証金の回収による収入	4,419,711	5,500,733
その他	△38,836	30,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△765,943	△1,213,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,650,000	△1,450,000
長期借入れによる収入	150,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,319,768	△693,992
配当金の支払額	△180,925	△180,979
自己株式の純増減額 (△は増加)	△23	△18
その他	△20,980	△40,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△721,697	834,610

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	192,010	72,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△239,333	299,493
現金及び現金同等物の期首残高	2,543,912	2,304,578
現金及び現金同等物の期末残高	2,304,578	2,604,072

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,432.87円	1,549.33円
1株当たり当期純利益金額	79.57円	93.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	800,262	938,346
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	800,262	938,346
普通株式の期中平均株式数（株）	10,056,801	10,056,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。